

強い水産業づくり交付金のうち漁港機能高度化目標（拡充）

～防災安全施設の事業区域拡大・内容の充実～

漁業地域の現状と課題

- ①近年多発する地震・津波・爆弾低気圧・高潮、迫り来る大地震への対応
(H16.10新潟中越地震、H19.3能登半島地震、H18.11千島列島地震津波、H18.10爆弾低気圧等)
- ②災害に脆弱な立地条件・孤立の危険性・長期避難生活
(漁港背後集落の87%が孤立の危険性、新潟中越・能登半島地震において孤立集落が発生)
- ③避難施設、緊急物資の不足
(耐震避難施設を有する集落割合20%、生活用品の備蓄割合20%、食料・飲料水に至っては数%)

漁業従事者、地域住民、来訪者の安全確保のために必要な漁業地域の総合防災対策を実施

○事業区域の拡大(漁港区域→漁業地域)



○事業内容の充実

漁港の高度利用のための整備 (既存メニュー)	安全な漁業地域づくり整備 (内容の充実)
<ol style="list-style-type: none"> 1) 放置艇収容施設 2) 美化利用整備促進施設 3) 漁港環境改善推進施設 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 総合防災施設(施設耐震強化、避難暗探・手すり、避難路等) 2) 防災情報伝達施設(気象警報受信装置・伝達施設、監視カメラ等) 3) 災害時支援施設(耐震避難所、備蓄保管庫・物資、輸送施設、非常用電源等)
強い水産業づくり交付金 漁港機能高度化目標	※青：既存メニュー 赤：拡充メニュー

「漁港の高度利用のための整備に加えて、安全な漁業地域づくりを柱に据えた整備を行います」

期待される効果

従来の事業区域(漁港区域)に加え、漁村区域での事業を実施	<ol style="list-style-type: none"> 1) 災害時における避難通路確保 2) 漁船漂流防止に必要な施設の強化 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 気象情報観測・監視施設の整備 2) 気象観測・監視情報伝達施設の整備 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 孤立時等における避難生活援助施設 2) 災害時における緊急物資輸送施設
<ol style="list-style-type: none"> 1) 災害時において、地域住民・来訪者の迅速な避難が可能となる 2) 津波発生時において漁船が障害物となることを防止し、円滑な救出活動が可能となる 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 異常気象の早期把握が可能となり、避難等の早期状況判断が可能となる 2) 地域住民及び来訪者への早期情報提供により、迅速な避難誘導が可能となる 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 集落孤立等による避難所生活が発生した場合に、長期の避難所生活に耐える生活環境を確保することが可能となる 2) 集落孤立の場合の他地域への脱出、緊急物資等の輸送が可能となる 	